

# 特別養護老人ホーム中郷記念館

(木更津市・君津圏域)

## ■ 事業所データ

- ・ サービス種別：介護老人福祉施設
- ・ 所在地：木更津市井尻951
- ・ 入居者数：104名（多床室50名、個室54名）
- ・ 職員数：約90名（常勤50名、非常勤40名）



## ■ 取り組みの概要

- ・ 身体の露出を伴う介助を複数職員で実施することに対する**身体的・心理的負担の軽減**及び**入浴にかかる業務人数を減らす**ことを目的として、**特殊浴室に「SOEL-CX（天井走行リフト）」**を導入した。導入前は、「車いす」と「特浴ストレッチャー」間の移乗を複数人で実施していたが、リフトを活用することにより1人での移乗が可能になった。
- ・ 多くの職員が天井走行リフトを活用するために、
  - ① リフトの利用が得意な職員が**苦手な職員をサポート**すること
  - ② **リフトを使う前提の業務体制に再設計**すること等の工夫を行い、現場職員の理解を得ながら、円滑に導入を進めた。
- ・ リフトの活用により入浴介助時間を概ね80分削減でき、その分の時間（人員）をユニット内の利用者へのケアに充てることができた。

## ■ 取り組みのポイント

- ・ **【業務体制構築】** テクノロジーを「使わない職員」が出ないように、リフトを使用する前提の業務体制を構築した。
- ・ **【介護技術向上】** 介護テクノロジーの活用を介護技術の一環と位置付けることにより、積極的に使いこなそうとする雰囲気醸成した。

## ■ なぜ「移乗支援機器」の業務改善に取り組んだのか



プロジェクトリーダー 大崎さん

当施設個室型は3階建てで、各階に9名規模のユニットが2つ配置されています。しかし、特浴は1階にしか設置されていないため、3階から1階の特浴を利用する際の対応を2人介助で対応するケースが多く発生し、離れたところを守る職員配置が必要でした。

こうした状況の中、施設が掲げるノーリフトケアの方針や、浴室での移乗を1人で安全に実施したいとの声、また、機器展示会での情報も契機となり、業務改善を検討しました。



利用者の体格に関わらず無理なく移乗でき、職員の経験や体力に関わらず介助ができる。

## ■ 「移乗支援機器」の活用にあたっての課題と工夫した点



ユニットリーダー 江澤さん

### ・【課題】 機器選定におけるリスクの考慮

➤ 浴室の特性上、濡れた床面での機器使用にリスクがありますが、業者の方と検討を重ね、可動式ではなく固定式を選びました。事業者が抱える課題を解決するためには、コミュニケーションを重ねることが大切で、繰り返し対話をしていくことを意識しました。

※前年度に居室等での移乗を安全に行えるようリフトを導入しました。その際は、デモを繰り返し部署から「これが必要」という声が上がって導入しました。このような経緯があったので、導入に関しては職員が求めているものとしての土壌があり、周囲の理解のもと導入が進められました。

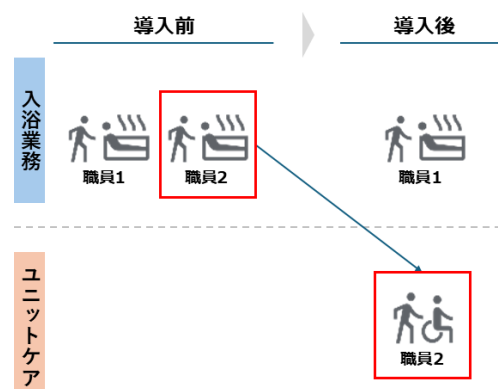
## ■ 数字で見る「業務改善」の成果



成果指標：空いた時間（人員）数

- ・ リフトの活用に伴い、入浴介助に従事する職員数が2人から1人に減少した。その結果、入浴業務（移動・移乗を含む）に従事する職員の時間をユニットケアの時間に充てることができ、1人あたり10分程度のユニットケアの時間を創出した。
- ・ リフト活用に伴い、入浴介助の身体的・精神的負担軽減並びにユニットでのケア時間の創出につながり、数値では表せないもののユニットケアの考え方に近づいた業務改善が実行できた。

入浴業務における介助職員数の変化  
(前提条件：特浴・1日4名対応)



## ■ これから「業務改善」に取り組む事業所へのメッセージ



入所介護グループチーフ 市川さん

今回、介護テクノロジー導入に取り組みましたが、介護現場では業務改善をする上で「改善」を「変化」と捉えて消極的になる傾向があります。慣れたやり方から変えることは大変ですが、「変えることでどのような状況になるのか」をイメージしてもらうことが重要だと今回の取り組みで感じました。

また、以前に業務改善研修の中で「U字の法則」\*を知ることができたことも取り組みを進めていく中で重要だと感じました。これからも変化を恐れず、一歩先の介護を共につくっていきましょう。

\*「U字の法則」：不慣れたテクノロジー導入や業務手順の変更により、取り組み当初は業務効率が下がるが、経験値の蓄積により業務効率が取り組み前よりも向上すること。

## ■ 業務改善の年間スケジュール

6月	業務改善の取り組み開始宣言	11月	SOEL-CX(天井走行リフト)を導入
7月	事業所の課題の洗い出し	12月	業務改善後の業務時間等を測定
8月	導入計画書の作成（～11月）	1月	PJチームで取り組みの振り返り
9月	介護テクノロジー補助金申請	2月	事業所全体で取り組みの振り返り
10月	業務改善前の業務時間等を測定	3月	成果発表会で事例報告